

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 - 社(社名) 除外 - 社(社名)]

(注) 2008年10月の環境整備(株)の株式取得に引き続き、2009年4月1日には(株)ドゥサービスの株式を取得し、連結範囲に含めております。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2010年2月期第1四半期 41,400,000株 2009年2月期 41,400,000株

期末自己株式数

2010年2月期第1四半期 1,736,492株 2009年2月期 1,729,647株

期中平均株式数(四半期連結累計期間)

2010年2月期第1四半期 39,666,908株 2009年2月期第1四半期 39,670,677株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (2) 前項の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関しては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、昨年来の世界的な金融危機による景気後退により、我が国においても企業収益の悪化が顕著となり、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした中、当社グループでは、営業強化を目的に本年3月1日に組織改正を行い、お客さまの様々なニーズに的確に対応できる体制を整えると共に、施設管理コストへの意識が高まっている企業に対し、積極的な営業活動を実施いたしました。こうした取り組みにより、グローバル企業のオフィスビルや全国に展開するアミューズメント施設等、様々な用途の建物で幅広いお客さまとの取引を開始いたしました。

建設施工を中心としたスポット業務については、当初予定していた施工時期を先送りするケース等も見受けられましたが、環境負荷低減に関する提案については、一定の成果をあげることができました。こうした提案については、当社の重要な取り組みと位置付け、引き続き積極的な活動を進めてまいります。

また、M & Aについては、昨年10月1日に株式を取得して子会社化した環境整備株式会社につき、本年4月1日には、近畿圏を基盤として清掃事業を展開し、特にコンビニエンスストアを中心とする小型商業施設の清掃に強みを持つ、株式会社ドゥサービスの発行済株式40%を取得いたしました。

こうした営業収益拡大の取り組みに加え、収益性の改善に向けた活動として、当社グループの新たな清掃モデルの水平展開や、委託価格の適正化といった取り組みを進めると共に、働く人一人ひとりの「意識」や「働き方」の変革による業務の効率化を推進いたしました。

一方、昨年来の経営環境の急激な悪化が、お客さまの経費削減意識に拍車を掛け、一部では仕様の見直しによるコスト削減への要請が強まってまいりました。また、経営統合に伴うシステムの集約化による効果が一巡したこと等もあり、当第1四半期連結会計期間の売上高は367億5千8百万円（対前年同期比99.5%）、営業利益は24億3千9百万円（同94.3%）、四半期純利益は13億4千4百万円（同93.2%）となりました。これらの業績については、概ね当初想定の範囲内でございます。

事業の種類別セグメントの状況については、以下のとおりです。

施設管理、警備保安、清掃、建設施工を含むビル管理部門については、売上高354億3千2百万円（対前年同期比99.9%）となりました。このうち、施設管理事業については、売上高107億7千5百万円（同101.5%）、警備保安事業では、87億9千8百万円（同96.3%）、清掃事業では、110億5千1百万円（同106.3%）、建設施工事業では48億7百万円（同90.2%）となりました。その他部門については、売上高13億2千5百万円（対前年同期比90.4%）となりました。

（注）「連結経営成績に関する定性的情報」における対前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千9百万円(3.8%)増加して509億4百万円となりました。

主な要因は、当第1四半期連結会計期間より(株)ドゥサービス他2社を連結の範囲に加えたこと及び四半期純利益の計上によるものであります。

純資産は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加13億4千4百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少4億7千6百万円等により前連結会計年度末に比べ12億1千9百万円(4.3%)増加して292億9千9百万円となり、また自己資本比率は54.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前四半期純利益や関係会社消費寄託金返還による収入等により、前連結会計年度末に比べ23億8千8百万円(34.3%)増加し93億5千8百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、13億5千9百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により24億7千1百万円の増加、賞与引当金の引当計上により9億6千1百万円の増加、仕入債務の増加により5億4百万円の増加、法人税等の支払により23億2千8百万円の減少、未払金の減少により6億7百万円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、27億5千5百万円となりました。この主な要因は、関係会社消費寄託金の支出及び返還による25億円の増加、有形固定資産等の取得による1億1千3百万円の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、17億2千9百万円となりました。この主な要因は、将来債権流動化による調達資金の返済による11億2千5百万円の減少、配当金の支払による4億7千6百万円の減少等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、2009年4月6日に発表の業績予想から変更はありません。

経営環境が依然厳しい中、予想している業績を着実に達成すべく、当初から計画している「営業収益の拡大」や「収益性の改善」に向けた取り組みを引き続き実施すると共に、お客さまの安全や快適といった視点に立った提案の現場レベルでの実施や、収益性の低い物件の利益率改善に向けた取り組みの推進についても、新たに体制を整え実施しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に係る会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,116	6,991
受取手形及び売掛金	18,776	18,025
その他	3,035	5,322
貸倒引当金	174	188
流動資産合計	31,754	30,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	804	762
土地	475	475
その他(純額)	1,425	1,364
有形固定資産合計	2,705	2,602
無形固定資産		
のれん	11,798	11,974
その他	634	649
無形固定資産合計	12,432	12,623
投資その他の資産		
投資有価証券	2,056	1,730
その他	2,138	2,100
貸倒引当金	182	172
投資その他の資産合計	4,012	3,658
固定資産合計	19,150	18,885
資産合計	50,904	49,035

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,467	10,551
短期借入金	973	163
1年内返済予定の長期借入金	474	25
将来債権流動化による資金調達額	375	1,500
未払法人税等	1,092	2,385
賞与引当金	1,785	823
役員業績報酬引当金	23	-
役員賞与引当金	-	103
その他	4,324	4,578
流動負債合計	20,515	20,131
固定負債		
長期借入金	257	56
退職給付引当金	580	557
役員退職慰労引当金	47	57
その他	204	153
固定負債合計	1,090	824
負債合計	21,605	20,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	2,963	2,963
利益剰余金	21,721	20,852
自己株式	469	461
株主資本合計	27,452	26,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	30
為替換算調整勘定	6	11
評価・換算差額等合計	133	42
新株予約権	110	72
少数株主持分	1,602	1,456
純資産合計	29,299	28,079
負債純資産合計	50,904	49,035

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)
売上高	36,758
売上原価	31,456
売上総利益	5,302
販売費及び一般管理費	2,862
営業利益	2,439
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	14
持分法による投資利益	5
その他	9
営業外収益合計	36
営業外費用	
支払利息	5
社宅等解約損	8
その他	14
営業外費用合計	28
経常利益	2,447
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18
保険解約益	8
特別利益合計	26
特別損失	
リース解約損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	2,471
法人税、住民税及び事業税	1,053
法人税等調整額	38
法人税等合計	1,092
少数株主利益	34
四半期純利益	1,344

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,471
減価償却費	171
のれん償却額	221
賞与引当金の増減額(は減少)	961
退職給付引当金の増減額(は減少)	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9
受取利息及び受取配当金	21
支払利息	5
売上債権の増減額(は増加)	69
仕入債務の増減額(は減少)	504
未払金の増減額(は減少)	607
未収入金の増減額(は増加)	18
その他	87
小計	3,668
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	2
法人税等の支払額	2,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	48
有形固定資産の取得による支出	113
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	284
関係会社消費寄託による支出	22,500
関係会社消費寄託金返還による収入	25,000
その他	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100
長期借入金の返済による支出	22
将来債権流動化による調達資金の返済	1,125
配当金の支払額	476
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,388
現金及び現金同等物の期首残高	6,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,358

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年5月31日)
	金 額
・ 売上高	36,940
・ 売上原価	31,618
売上総利益	5,321
・ 販売費及び一般管理費	2,735
営業利益	2,586
・ 営業外収益	33
・ 営業外費用	74
経常利益	2,544
・ 特別利益	-
・ 特別損失	4
税金等調整前四半期純利益	2,540
法人税、住民税及び事業税	1,157
法人税等調整額	59
四半期純利益	1,442

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年5月31日)
区 分	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,540
減価償却費	130
資産・負債の純増減額	648
その他	294
小計	3,613
法人税等の支払額	2,580
その他	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純収支	0
有形固定資産の純収支	37
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	43
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式取得による支出	0
配当金の支払額	396
その他	1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
・ 現金及び現金同等物の増減額	511
・ 現金及び現金同等物の期首残高	7,657
・ 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,146